

空き家 低所得者向け活用

国交省方針 家賃を一部補助

国土交通省は、低所得者向けの住宅に空き家を活用し、家賃を一部補助する方針を固めた。公営住宅を十分に供給できないため、都道府県ごとに一定の基準を満たす空き家を登録し、入居希望者に仲介する仕組みを来年度につくる。低所得者の住環境の改善と、空き家の減少を目指す。

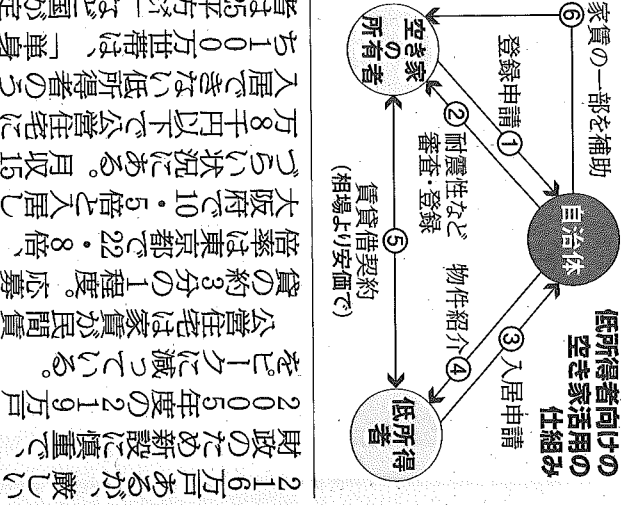
国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話



自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

自治体は所有者に家賃の一部を補助する。所有者への申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

216万戸あるが、厳しい財政のため新設に慎重で、2005年度の219万戸をピークに減っている。公営住宅は家賃が民間賃貸の約3分の1程度。応募倍率は東京都で22・8倍、大阪府で10・5倍、入居しづらい状況にある。月収15万円以下で公営住宅に入居できない低所得者のうち100万世帯は、「単身者」は25平方メートル程度で、最も最低居住面積水準を下回る環境で暮らしている。一方、入居者がいない戸建て住宅やアパートの空き

2016年(平成28年) 7月22日 金曜日 大暑

経済6・7面/国際9面
金融情報12.13面
又ホーツ14.15.16.17面
生活19.21面
囲碁将棋25面
地域26.27面
教育29面
文化文芸30面/小説30面
TVラジオ23.25.36面

朝日新聞大阪本社
〒530-8211 大阪市北区中之島2-3-18
電話:06-6231-0131 www.asahi.com

「安寿」介護用品
おピニオン&フオラム・社説・声
社説 国が沖縄県提訴へ/トルコ情勢の懸念
本場に刃野古しかたないのか 10.11面
吾輩は猫である 月~金 30面

トルコ大統領 強権化に懸念
クーデター未遂を受け、トルコのエルドアン大統領が非常事態を宣言した。事実上の日報委任で強権化が進むことが懸念される。 2面

ネットにつないで健康に
IoT(モノのインターネット)で健康状態をデータ管理する取り組みが広がる。運動すれば保険料が安くなる商品など様々だ。 6面

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話

国交省によると、新制度では、空き家の所有者が物件を都道府県などの窓口に申請。自治体が耐震性や断熱性を審査し、「ターゲットビル」に認定する。入居希望者は自治体に申請し、「ターゲットビル」に登録する。具体的な入居基準や補助率、補助対象は今後話